

## 東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略と地方創生推進交付金の評価

### 1 東海村の人口動態について

本村の総人口は、37,700人から37,900人程度を推移しており、微増の状況である。

また、各年の状況を見ると、平成29年から出生者数と死亡者数の人数が逆転しており、自然減の状況にある。その一方、転入者数も減少傾向にあるが、平成29年から本村からの転出者数が転入者数よりも減少傾向となっていることから、社会増の状況である。

＜東海村の総人口推移＞ ※各年10月1日現在

項目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
総人口(人)	37,616	37,702	37,891	37,920

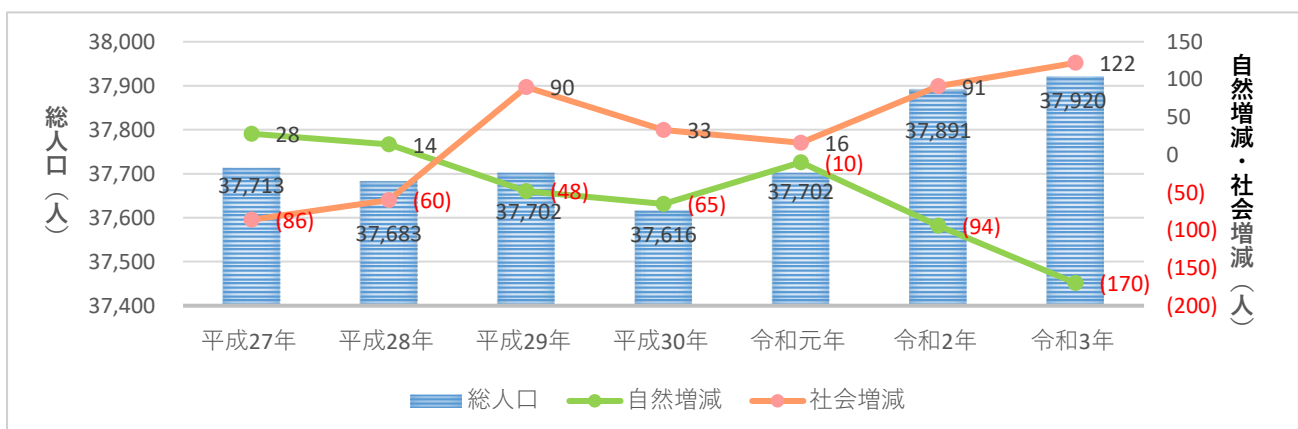
(出典：茨城県常住人口報告書)

＜東海村の人口動態推移＞

項目	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
出生(人)	281	293	261	244
死亡(人)	346	303	355	414
自然増減(人) …a	-65	-10	-94	-170
転入(人)	1,477	1,393	1,385	1,381
転出(人)	1,444	1,377	1,294	1,259
社会増減(人) …b	33	16	91	122
人口の増減数(人) …a-b	-32	6	-3	-48
合計特殊出生率(%)	1.43	1.56	1.34	1.34

(出典：茨城県常住人口報告書，住民基本台帳)

＜東海村の人口動態推移＞



(出典：茨城県常住人口報告書)

## 2 東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）の評価について

### 基本目標1 多様な世代から選ばれるまちづくりの推進

#### (1) 主な取組と評価

- 地域おこし協力隊が、未来ビジョン推進に向けて実施した亀下区・緑ヶ丘区の地域内の活動（地域の課題解決や地域イベントの開催等）を支援した。（令和元年度～令和3年度）
- 「ふるさと納税推進事業」により、村の特産品等による魅力発信を行い、村外から村を応援してくれる寄附者を増やすことができた。（令和元年度～）
- 「東海村つながるプロジェクト」では、特に若い世代の「ひとづくり」や「つながりづくり」を進めることにより、村内外のキーパーソンのつながりを創り出し、関係人口の増加を図ることで、「行ってみたい」「住んでみたい」まちの推進を行った。（令和2年度～）
- 「歴史と未来の交流館」が開館し、誰もが村の歴史や自然を学び、郷土への愛着を深める場所や機会を提供することで、歴史、自然、文化等の地域資源を活かしたまちの魅力を創出することができた。（令和3年度～）
- 公共交通の事業として、路線バスの新たなバス停の設置や「東海村デマンドタクシー『あいのりくん』」のWeb予約をスタートさせ、移動しやすいまちづくりとして、公共交通の利便性向上に努めた。（令和3年度～）
- 移住者を増加させる施策として「とうかい住まいる応援事業」を開始し、移住者を積極的に受け入れるまちづくりを推進している。（令和4年度）

#### (2) 指標の進捗状況

	項目	基準値	目標値	実績値		
				R2	R3	R4
数値 目標	令和2年から令和6年までの純移動数（単位：人）	-7 (H27-R1)	250 (R2-6)	91	213	
	東海村に住み続けたいと考えている住民の割合 （単位：％）	71.5 (H30)	76.5 (R6)	総合計画まちづくりアンケート 調査実施時に測定		
1-1	東海村は住みよいと考えている住民の割合 （単位：％）	45 (H30)	50 (R6)	総合計画まちづくりアンケート 調査実施時に測定		
	小学生の職業体験に協力する企業のうち村内企業の割合 （単位：％）	100 (H30)	現状維持 (R6)	職業体験 未実施	100	
1-2	転入超過数（単位：人）	-7 (H27-R1)	250 (R2-6)	91	122	
	路線バスの延べ利用者数（単位：人）	79,642 (H30)	86,000 (R6)	60,100	69,920	
	公共交通に対する満足度（単位：％）	30.9 (H30)	41.0 (R6)	総合計画まちづくりアンケート 調査実施時に測定		
	移住施策を活用して移住した人数（単位：人）	0 (H30)	5 (R6)	0	0	

## 基本目標2 若い世代が安心して子育てできるまちづくりの推進

### (1) 主な取組と評価

- 安心して子どもを預けられるよう、新たに「東海村立けやきの杜保育所」や「私立小規模保育事業所」を整備した。(令和2年度)
- とうかい版ネウボラの推進や医療費助成等の継続した行政サービスを展開し、子育て世代に優しいまちづくりを進めている。

### (2) 指標の進捗状況

	項目	基準値	目標値	実績値		
				R2	R3	R4
数値 目標	安心して子どもを産み育てられる満足度 (単位：%)	54.1 (H30)	60.0 (R2-6)	総合計画まちづくりアンケート 調査実施時に測定		
	令和2年から令和6年までの累計出生数 (単位：人)	1,591 (H27-R1)	1,500 (R6)	261	505	
2-1	待機児童数 (単位：人)	9 (H31)	0 (R6)	2	0	0
	希望したときに、希望した保育サービスが利用できる 人数の割合 (単位：%)	54.9 (H30)	60.0 (R6)	子育て支援に関するアンケート 調査実施時に測定		
	女性従業者数 (単位：人)	5,683 (H28)	5,800 (R6)	経済セン サス 活動調査 未実施	5,698	経済セン サス 活動調査 未実施
2-2	子育ての環境や支援への満足度 (単位：%)	54.2 (H30)	60.0 (R6)	総合計画まちづくりアンケート 調査実施時に測定		
	地域の子育て支援に関する情報が得やすいと思う割 合 (単位：%)	78.6 (H30)	現状維持 (R6)	子育て支援に関するアンケート 調査実施時に測定		
	恵まれた学校環境で子どもの能力を伸ばせる教育が 受けられる満足度 (単位：%)	38.7 (H30)	50.0 (R6)	総合計画まちづくりアンケート 調査実施時に測定		
	公園や運動施設・グラウンドなどが利用しやすい満 足度 (単位：%)	50.0 (H30)	63.0 (R6)	総合計画まちづくりアンケート 調査実施時に測定		

### 基本目標3 誰もが生き生きと働き、活躍できるまちづくりの推進

#### (1) 主な取組と評価

- 産学官が連携した原子力技術者等の育成・確保を推進するため、「原子力人材育成・確保協議会」がイベントを開催し、イベントを通して就職した人材を平均8名（令和2年度～令和3年度）確保している。
- 歴史と未来の交流館の開館を契機に、「とうかい子どもキャンパス事業」を実施し、未来を担う子どもたちへの探求心を育むことができた。（令和3年度～）
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に関連した支援として、令和2年度から「水道料の減免」や「事業者の家賃補助」、「キャッシュレス決済ポイント還元事業」や「感染症予防対策支援補助金」等を実施し、地域経済への影響を軽減させる事業を展開した。

#### (2) 指標の進捗状況

	項目	基準値	目標値	実績値		
				R2	R3	R4
数値 目標	従業員数（単位：人）	17,164 (H28)	17,700 (R6)	経済セン サス 活動調査 未実施	17,387	経済セン サス 活動調査 未実施
	50歳未満における農業就業人口（単位：人）	38 (H27)	現状維持 (R6)	35	農林業センサス調査 未実施	
3-1	原子力人材育成・確保協議会が主催するインターンシップの定員充足数（単位：％）	25.6 (H30)	50.0 (R6)	80.0	未実施	
	原子力人材育成・確保協議会が主催するイベントをとおして就職した人数（単位：人）	5 (H30)	10 (R6)	9	7	
	学術研究、専門・技術サービス業の従業者数（単位：人）	4,280 (H28)	5,000 (R6)	経済セン サス 活動調査 未実施	4,130	経済セン サス 活動調査 未実施
	理科が好きと回答した中学3年生の割合（単位：％）	69.0 (H30)	74.0 (R6)	全国学 力・学習 状況調査 未実施	全国学 力・学習 状況調査 設問なし	64.7
3-2	経営相談延べ件数（単位：件）	536 (H30)	590 (R6)	240	208	
	創業支援により創業した件数（単位：件）	6 (H30)	12 (R6)	4	6	
	農業次世代人材投資資金（旧：青年就農給付金）を受給した新規就農者数（単位：人）	3 (H27-R1)	5 (R2-6)	0	0	

### 3 令和3年度地方創生推進交付金事業評価書（案）

#### (1) 事業概要

交付金事業の名称	いばらきサイクルツーリズム推進強化事業							
事業期間	令和3年4月～令和6年3月まで							
事業の概要	<p>【茨城県】</p> <p>1 稼げる地域づくりの実現に向けた環境創造事業</p> <p>① 滞在型サイクルツーリズムのモデル構築</p> <p>② 新規顧客に対する集中的マーケティング</p> <p>2 サイクリングフロンティア開拓事業</p> <p>① マイクロサイクルツーリズムの推進</p> <p>② サイクリングを通じた移住・定住の促進</p> <p>③ 奥久慈里山ヒルクライムルート及び大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会の運営のための負担金</p> <p>【9市町村(水戸市, 日立市, 常陸太田市, ひたちなか市, 常陸大宮市, 茨城町, 大洗町, 城里町, 東海村)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と連携したサイクリング訪問客の受入態勢の構築</li> <li>・地域資源を活用したサイクリングイベントの実施</li> <li>・地域周遊を促すマップ作成等の情報発信</li> <li>・奥久慈里山ヒルクライムルート及び大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会の運営のための負担金</li> </ul>							
事業費 (単位:円)	予算額	200,000 円	決算額	200,000 円				
	交付金充当額	100,000 円	交付金充当率	50.0%				
事業費の内容	大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会負担金 200,000 円							
総合戦略上の位置づけ	基本目標	基本目標 1 多様な世代から選ばれるまちづくりの推進						
	基本施策の 主なKGI	令和2年から令和6年 までの純移動数(人)	基準値	△7	現行値	122	目標値	250
		東海村に住み続けたいと考 えている住民の割合(%)	基準値	71.5	現行値	—	目標値	76.5
交付金事業のKPI	指標名①	サイクリスト宿泊者数(人)	目標値	150	実績値	360	達成率	240
	指標名②	サイクリングを伴う教育 旅行の誘致回数(回)	目標値	3	実績値	3	達成率	100
	指標名③	移住・定住向けサイクリン グツアーの参加者数(人)	目標値	10	実績値	9	達成率	90

#### (2) 村の実績と評価

事業の自己評価	<p>【評価】</p> <p>会議への参加と協力を中心に、村内でのサイクルツーリズムの推進に努めた。今後は、国道 245 号拡幅整備の状況を見ながら、本格的な取組をおこなっていく。</p> <p>【実績】</p> <p>令和3年度は、大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会会議への参加(5回)、サイクルサポートステーションの推進(3箇所)、応援事業者(宿)の募集、試走会、コース検討会議への参加(2回)を実施した。</p>
---------	--

#### 4 地方創生関係制度を活用した事業一覧

##### (1) つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト【東海村つながるプロジェクト (T-project)】

対象年度	令和4年度から令和6年度		
担当課	総合戦略部地域戦略課		
計画の位置づけ	(基本目標1) 多様な世代から選ばれるまちづくりの推進		
内容	<p>茨城県では、将来にわたって活力ある地域社会を維持するとともに、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込むという茨城県への新しいひとの流れをつくり、人口の社会増の拡大を図ることを目的に「つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト」を茨城県及び県内市町村と連携して展開している。</p> <p>本村では、行政主導ではない、住民主体／住民共創のまちづくりの実現を図るため、まちづくりをとおして、特に若い世代の「ひとづくり」や、住民主体／共創のまちに発展する「つながりづくり」を進め、地域課題の解決や受け皿として主体的になれる住民・企業・団体等を「みつける」「つなげる」場を創出するとともに、村内外の主役を結びつけ「関係人口」を創出するため、情報発信の強化や関わり合える場も創出する「東海村つながるプロジェクト (T-project)」を展開している。</p> <p>(1) つながるプロジェクトの推進</p> <p>「やりたいコト」を言語化して、人に伝えることから始める「つながるトーク」や住民同士が対話を通してマイプロジェクトの実現に結び付ける「つどえるサロン」を通して、まちづくりに主体的な住民をみつけるとともに、関係人口とのつながりも創り出すことで、将来的な移住・定住につなげる取り組みとする。</p> <p>(2) 官民共創メディアの構築</p> <p>住民自らがライターとなり、住民に焦点を当てた情報を発信する枠組みとして「スマホクリエイターズ Lab.」を立ち上げ、公民連携の情報発信チームを構築することにより、積極的な情報発信は元よりシビックプライドの醸成やシティプロモーションにつなげるとともに、関係人口創出など横断的な取り組みを推進する。</p>		
対象事業費	5,000千円	交付額	2,500千円

##### (2) いばらきサイクルツーリズム推進強化事業

対象年度	令和3年度から令和7年度		
担当課	産業部産業政策課		
計画の位置づけ	(基本目標1) 多様な世代から選ばれるまちづくりの推進		
内容	<p>茨城県では、県内の豊富な資源を活用した「サイクルツーリズム」の推進に向けた取組を推進し、県内には特色の異なる4つのコースが設定されている。</p> <p>東海村は「大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会」に加盟し、茨城県や関係市町村と連携し、自転車を活用した地域振興に取り組んでいる。</p>		
対象事業費	200千円	交付額	100千円



(3) わくわく茨城生活実現事業

対象年度	令和元年度から令和6年度		
担当課	総合戦略部地域戦略課		
計画の位置づけ	(基本目標1) 多様な世代から選ばれるまちづくりの推進		
内容	<p>東京圏（埼玉県, 千葉県, 東京都及び神奈川県）から東海村に移住し, 以下の4つの要件の何れかに該当する場合, 世帯100万円, 単身者60万円の移住支援金を支給する。また, 18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は, 30万円/人を加算する。</p> <p>①茨城県が移住支援金の対象とする就業先に就職した場合          ②県内で起業し, 茨城県の「地域課題解決型起業支援補助金」を交付された場合          ③自己の意思で移住し, テレワークをしながら移住元での業務を行う場合          ④関係人口の要件（T-project 又は if design project への参加）に該当する場合</p>		
対象事業費	600千円	交付額	450千円

## 5 その他

### ● 「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」の活用について

担当課	総合戦略部政策推進課
制度概要	<p>企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、企業が地方公共団体の地方創生の取り組みに対して寄附を行った場合に法人関係税を税額控除（最大 9 割）する制度で、企業として地域振興などの社会貢献ができるほか、法人税の軽減効果を受けられるメリットがある。東海村外に本社がある企業が対象となり、寄附額は 10 万円以上の条件がある。</p> <p>東海村は、「東海村まち・ひと・しごと創生推進計画【第 2 期】」を基にした地方再生計画を、令和 3 年 11 月 26 日に内閣府の第 62 回認定を受けた（認定期間：認定の日から令和 7 年 3 月 31 日まで）。</p> <p>寄附を受けた事業は、村まち・ひと・しごと創生推進会議による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。</p>
寄付対象事業	<p>東海村まち・ひと・しごと創生推進事業（令和 4 年度当初予算額）</p> <p>ア 多様な世代から選ばれるまちづくりの推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ とうかい住まいる応援事業 (10,730 千円)</li> <li>・ つながるプロジェクト推進事業 (5,192 千円)</li> <li>・ 歴史と未来の交流館維持運営事業 (35,283 千円)</li> <li>・ 「とうかいまるごと博物館」実施事業 (3,576 千円)</li> <li>・ 空家等解体・リフォーム工事費補助事業 (21,000 千円) 他</li> </ul> <p>イ 若い世代が安心して子育てできるまちづくりの推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て応援ポータルサイト運営管理事業 (1,528 千円)</li> <li>・ ファミリー・サポート・センター事業 (3,718 千円)</li> <li>・ 東海村病児・病後児保育施設運営管理事業 (18,000 千円)</li> <li>・ 保育士等就労促進事業 (4,500 千円)</li> <li>・ 都市計画公園整備事業 (306,905 千円) 他</li> </ul> <p>ウ 誰もが生き生きと働き、活躍できるまちづくりの推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産学官連携による原子力産業育成支援事業 (6,330 千円)</li> <li>・ 創業支援事業 (9,490 千円)</li> <li>・ 先進科学技術による産業振興支援事業 (6,532 千円)</li> <li>・ 合同就職面接会・説明会開催事業 (612 千円)</li> <li>・ とうかい子どもキャンパス事業 (1,970 千円) 他</li> </ul>